資料３

新ビジョン案について

令和７年１０月１４日
地域コミュニティ活性化推進審議会資料

前回審議会の振り返り今後の方向性①（まちづくり活動への参加促進の視点）

＜目指す方向性＞

身近な地域でのまちづくり活動に住民をはじめ、多様な主体が参加したくなる、思いがけず参加してしまう仕掛けが、暮らしの延長線上に多くあり、住民等がまちづくり活動に関わり、緩やかにつながる中で、居場所や出番が生まれていくことを目指す。

取組の方向性と施策イメージ
＜まちづくり活動の見える化、魅せる化の推進＞ 身近な地域でのまちづくり活動への参加につながるよう、SNS活用など活動のビジュアル化やデジタル化（支援）も含め、参加の入り口の見える化や個に届く情報発信を推進します。
＜気軽に参加できる機会の創出支援＞ 身近な公共空間等において、気軽に参加できる機会や場づくりを進めます。 地縁に加え、学び縁や趣味縁をきっかけにした興味関心から始まる参加や、時間や場所に縛られずイベントだけ参加やオンラインでの参加など、多様な参加機会の創出を支援します。
＜主体的に関わりやすい機会の創出支援＞ 子どもから高齢者まで幅広い世代の住民や地域企業や大学など多様な主体が、それぞれが持つ得意分野や専門性を活かすなど、地域の中で主体的に関わりやすい機会の創出を支援します。 人が持つ「わくわく」や「もやもや」など、表出されていない手前の感情を引き出す場づくりを進めます。
＜地域活動への参加促進＞ 誰もが住みよく、安心・安全に暮らせる地域社会の実現につながる、防災や防犯、高齢者や児童の見守り、環境美化など地域活動が引き続き行われるよう自治会・町内会への加入促進や各種啓発に取り組みます。

前回審議会の振り返り今後の方向性②（持続可能な活動へのアップデートの視点）

＜目指す方向性＞

地縁団体をはじめ、市民活動団体、地域企業、大学、福祉団体等、多様な主体の連携・協働を促進し、それぞれが強みや特性を発揮することで、まちづくり活動への関わり方をアップデートや新たな行動を生み出すことを目指す。

取組の方向性と施策イメージ
＜デジタルツールの活用促進＞ デジタルツール活用支援による、情報共有の迅速化、負担軽減など、情報発信手段の多様化を支援します。
＜多様な主体の交ざり合い、対話や連携・協働の推進＞ 地域の中で視点や得意分野の異なる多様な主体との連携や対話を進めながら、自分たちの地域の課題や特性を把握し、地域の将来像づくりや課題の洗い出し、活動の見直しに向けて取り組めるよう支援します。
＜主体間をつなぐコーディネート人材の育成、ネットワーク化＞ 活動に参加した住民等が交流や対話を通じて、お互いを知り、共に活動を進めることができるよう、主体間のつなぐコーディネート人材づくりや、主体間の交流・ネットワークづくりを進めます。
＜行政協力業務のアップデート＞ 行政からの依頼事務の担い手としての機能の負担軽減に取り組むとともに、時代に即した在り方を検討します。

市民参加推進フォーラムでの意見等（抜粋）

◆ **次期ビジョンにおける「目指す姿」、「施策」についての主な意見**

＜情報発信＞
・ 色々な人が楽しく関わる仕掛けとして、それぞれの地域のＨＰがもっと機能するとよい。まだ関わりを持っていないが、忙しい中で何か関わりたいという人も いる。掲示板のようなもので、人を募集したり、情報発信ができるとよい。

＜関係人口＞
・ 市外に住んでいる通勤・通学者や、東京在住の京都ファンといった関係人口にもまちづくりに関わってもらうものとして、ビジョンに示せると良い。
・ 京都に愛着を持っている大学生は多いが、市外から来ていると、市政に関心があっても、市民ではないので意見を言えないと感じている。

＜関わり方＞
・ 長い人生の中で「居場所」は動いていく。学生は学校、働いていると会社、リタイアすると家になり、出番と役割も変わっていく。地域に若い人が参画していなくても、他の場所で活躍していれば、いずれ地域で活動するようになる。
・ 企業や学校がある地域で、まちづくり活動を経験するのは良い。企業にとっては、ＣＳＲ活動にもつながる。まずはみんなが実体験をするのが重要。

＜気軽な参加＞
・ 関わり合いが大事というのは共通認識。どうすれば作っていけるのか。色々な段階があるが、最初は楽しく関わり、そこから大きな課題解決に向かっていけるとよい。楽しみながらできることから始めて、まずはやってみる・体験してみる。違う立場を経験すると「分断」を超えてつながっていけるのではないか。

＜支え合い＞
・ 自分は市民参加がされている場所に行けないと思っている子どもたちにも、どのように市民参加を広げていけるか。どうすれば支え合いの文化を作っていけるか。
・ 「分断」に関して、地域活動をサポートしていた時に、人と考えが違うと、シャットアウトされたり、見えない壁が作られることがあった。違いがあるから拒否ではなく、違いを楽しみながら、向き合えば、分断ではない方向に進める。

市民参加推進フォーラムでの意見等（抜粋）

◆ **次期ビジョンにおける「目指す姿」、「施策」についての主な意見**

＜繋ぎ手・おせっかい＞

・ 市民参加に関して「おせっかい」できる人、「仲介」できる人にうまくつながっていない。市役所や想いのある市民もたくさんいるが、マッチングができていない。

・ それぞれのグループで文脈が異なるので「翻訳」する人が必要。違いを前提にしながらも、間に立って通訳・翻訳する人がいると、同じ土壌で話し合えるようになる。「橋渡し役」や「結節点」は、これからの施策で重要な役割になる。

・ ファシリテーターやコーディネーターは黒子役で目立たないのだが、だからこその良い働きがある。ファシリテーターやコーディネーターの働きを見える化できるといいのではないか。それが「繋ぎ手」にもつながる。

・ グループをつなぐ「繋ぎ手」は重要であり、みんなが同じ場所にいられるきっかけづくりも重要。サービスを受ける側と提供する側ではなく、一緒に交わって何かを創っていけるようになる。

＜主体性＞

・ 市民参加を良いものとして押し付けると、「市民参加しなさい」と上からに聞こえる。すべてを行政でやる必要はなく、企業とコミュニティでできることもある。押し付けられるとやる気が一気になくなる。自分たちで考えてやる方が続くし、やりがいも生まれる。

・ 防災などの観点で市民参加は必要なのだが、ネガティブな印象や義務感を感じる。ビジョンでは、やったら楽しくなるという方向性にしたい。

＜連携・協働＞

・ これまで頑張ってくれたまちづくり関係者と子どもたちなどの「次世代」が出会って、一緒に議論したり、地域の歴史を学び合える場等が学区ごとにあると、地域の人にとってもアップデートになる。

・ 深草支所のミートアップという事業は、地域団体やＮＰＯ団体、学生団体などの活動を体験できるような出会いの場であったが、キッザニアのような子どもたちの体験機会とかけあわせても面白いかもしれない。そのような事例もあるので、うまく応用しながら、自分の学区や地域以外の活動にも参加できるといいのではないか。

京都市
地域コミュニティと市民参加
に関するビジョン（仮称）

目次

第１章　本ビジョンについて
- はじめに
- ビジョンの位置付け
- 計画期間

第２章　目指す姿と施策の方向性

第３章　施策及び推進例

第４章　ビジョンの推進体制

資料集
- 基本データ
- アンケート結果・分析

第１章　本ビジョンについて

１　はじめに

京都のまち柄

京都では、地域にお住まいの一人ひとりが、立場や肩書きを超えて、地域コミュニティの一員として、子どもや高齢者の見守り、防災訓練、清掃活動などの安心・安全を守る活動、あるいは、地域のお祭りや地蔵盆をはじめとした交流行事、伝統文化の継承に取り組んできました。

また、ＮＰＯやボランティアをはじめとする市民活動が非常に活発で、歴史的にも市民の自治やまちづくりの意識が高く、市民が誇りを持って、率先してまちをつくる、市民の力を育んできました。

京都市の取組

このような「**まち柄」を土台としながら、**京都市では、これまで、全市的観点で政策を示す「京都市基本計画」と同列に位置付け、相互に補完し合う関係にある「各区基本計画」とともに、政策分野ごとの取組を推進するための分野別計画である「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」、「京都市市民参加推進計画」などに基づき、**市民の参加と協働を推進**し、地域住民が主体となって取り組む様々な活動を支援してきました。

第１章　本ビジョンについて

区基本計画の取組

防災・防犯・福祉・子育て・文化・都市基盤など、各区の実情を踏まえたテーマや方針を設定し、区民が主役のまちづくりを総合的に推進してきました。

また、区役所・支所では、企画体制の充実や、重層的支援体制の構築、区役所・支所と本庁との連携強化のほか、ICTを活用した窓口サービスの向上や業務の効率化や集約化を進め、区役所業務の中核を担うまちづくりへのシフトも進めてきました。

市民参加の取組

パブリック・コメントや出前講座といった従来型の取組はもとより、市民参加のワークショップ手法を取り入れて事業を進めていくことが市政の基本姿勢として定着してきました。庁内の「つなぎ手人材」の育成も進み、市民の主体性が発揮される対話の場づくりなどの取組も浸透してきました。

また、市民のまちづくり活動については、まちづくり・お宝バンクによる取組提案の掘り起こしや、公民連携の取組を推進し、裾野の拡大に努めてきました。

地域コミュニティ活性化の取組

自治会・町内会活動や運営課題の解決に向けた支援や、地域活動への助成、各種啓発などを通じて、住民主体のつながりづくりや安心・安全の取組、地域活動のICT化などを支援してきました。

また、まちづくりカフェ事業や活動の実践者同士の交流など、自主的なまちづくり活動をはぐくむ場づくりにも取り組んできました。

取組の成果

まちづくり活動に参加する人の掘り起こしはもちろんのこと、活動の幅を広げたり、実践者同士の協働・共創にもつながるなど、**市政やまちづくり活動への参加の裾野が広がっています。**

また、身近な地域においても、自治会・町内会活動に大学生や地域企業などの力を取り入れたり、コロナ禍を経てICTツールを導入するなど、**地域の好事例もたくさん出てきています。**

このように、市民の豊かな暮らしの実現につながる多くの成果が得られました。

第１章　本ビジョンについて

課題への対応

　このように、様々な形で取組が進む一方で、社会情勢は刻々と変化し、まちの在り方も変容を迫られています。
　日本全体で人口減少と少子高齢化が進展し、単身世帯や高齢者のみの世帯が増加するなど、社会の構造が大きな変わり目を迎える中、公・共・私のそれぞれにおいてまちを支える機能が低下していくことが予見されます。
　とりわけ、身近な地域においては、人々の暮らし方や働き方が変わっていく中で、地域のつながりが希薄化しています。そして、住民みんなで支えてきた地域活動も担い手が不足し、役を担う一部の人たちで支えている状況が多くの地域で起きています。
　さらに、地域課題は複雑化・複合化し、属性や世代を問わず、包括的な対応が必要になってきています。
　こうした課題に立ち向かうためには、行政だけでなく、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という地域住民の自治意識や、ひらかれたまち柄の下、**多様な主体が交ざり合い、対話し、つながりを深め、社会総がかりで協働**して取り組む必要があります。

行政に求められる役割

　その協働の**「結節点」**となるのが行政の役割です。
　具体的には、地域課題やニーズを起点として、あらゆる垣根を乗り越えながら、多様な主体のつながり・むすびつきを形成・促進し、政策を磨き上げていくこと、すなわち、**つながりを紡ぎ、互いに支え合い、新たな価値を共創していく**ことが求められています。
　とりわけ、地域コミュニティ・防災や防犯・防災・防犯・福祉・子育て・文化・都市基盤など多岐に渡る行政分野を、垣根無く俯瞰的に見ながら、市民に最も近いところで、その声を受け止めることができる、区役所の存在が欠かせません。

新たなビジョンの策定

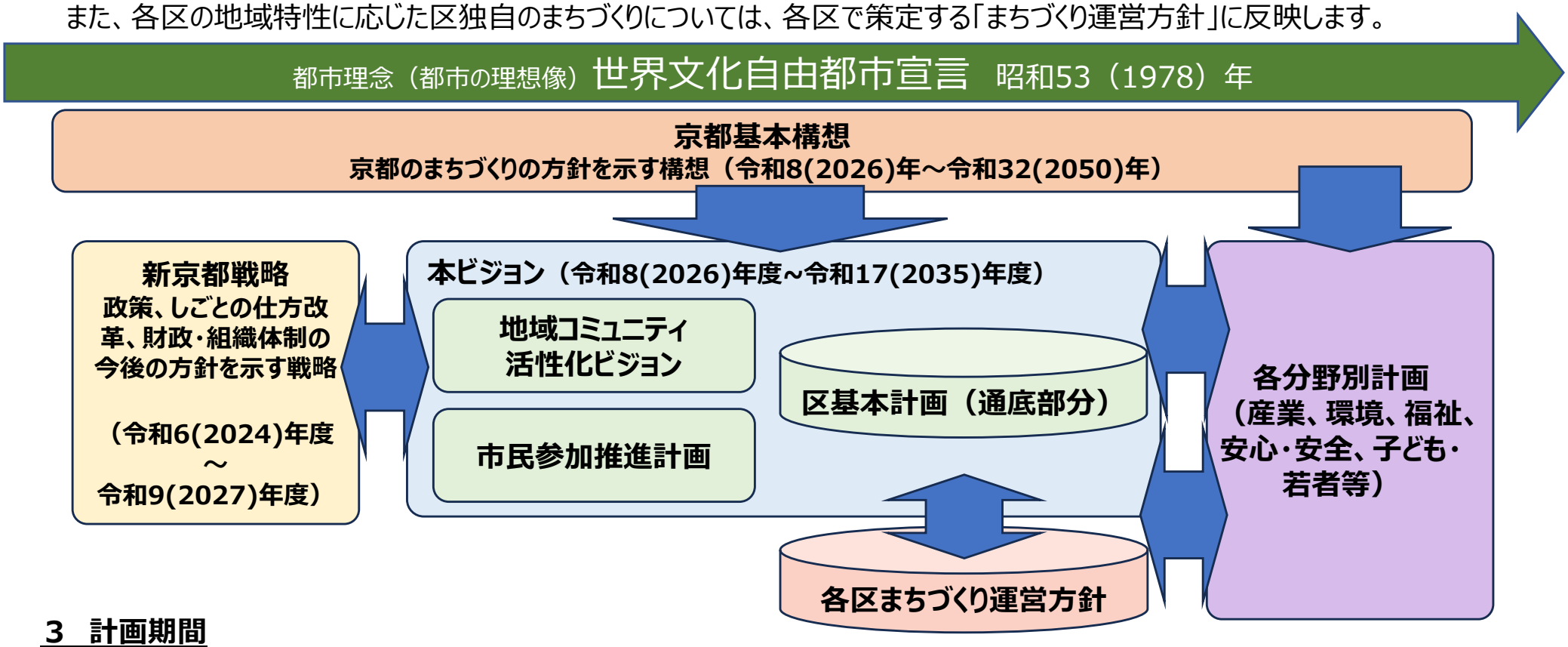
　このような状況を踏まえ、**京都市地域コミュニティ活性化ビジョン、京都市市民参加推進計画及び各区基本計画の通底部分を統合**し、より一体的に、より多くの方の市政やまちづくり活動への参加を推進する市民参加の取組と、これまで京都のまちづくりを支えてきた地域コミュニティ活性化の取組を**両輪で一体的に進めていく**ことで、目指すまちの姿を実現します。

第１章　本ビジョンについて

２　ビジョンの位置付け

本ビジョンは、地域コミュニティ活性化推進条例及び市民参加推進条例に基づく計画に位置付けるとともに、京都市があらゆる政策の最上位の都市理念に位置付けている「世界文化自由都市宣言」のもと、京都市と京都市民の四半世紀の在り方を展望する「京都基本構想」を具体化するための分野別計画に位置付けるものです。

また、各区の地域特性に応じた区独自のまちづくりについては、各区で策定する「まちづくり運営方針」に反映します。



３　計画期間

令和８(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間とします。

４　進行管理

目指す姿や取組の進捗状況については、検証・評価を行うとともに、随時必要な改善を図り、適切な進行管理を行います。

第２章　目指す姿と施策の方向性

京都基本構想に掲げる「わたしたち京都市民がめざすまち」に向けて、すべての人に「居場所」と「出番」があり、つながりや支え合い、連携・協働による、地域コミュニティの活性化と市民参加のまちづくりの実現に向けた取組を進めていくため、以下のとおり、本ビジョンの目指す姿と施策の方向性を掲げ、取組を推進します。

【キーワード】	【目指す姿】	【施策の方向性】
つながる	住民自治の伝統を継承しつつ、京都市にかかわるあらゆる人々とゆるやかでひらかれたつながりを紡いでいる。	身近な暮らしにおけるまちづくり活動や市政への関わりや、ゆるやかなつながりの形成促進
支え合う	社会とのつながりと役割を場面や事情に応じて循環させながら、多層的な支え合いが行われている。	その人らしくいられる場と、知恵と力を発揮できる機会の拡充
創り合う	公・共・私の垣根を低くして、あらゆる主体が有機的に連携・協働し、京都のまちづくりを担っている。	地域の実情に即したまちづくり活動や市政のアップデートの推進・連携・協働によるローカルインパクトの創出

第３章　施策及び推進例

目指す姿①
つながる

施策①　　活動の見える化、魅せる化の推進

自身にとって身近な領域の活動への参加につながるよう、活動のビジュアル化やデジタル化などの参加の入口の見える化や個に届く情報発信を推進する。

【推進例】
◎　市民参加の入口の見える化に向けた情報発信
◎　ＩＣＴツールの活用支援
◎　各地域での工夫した活動事例の情報収集及び発信

施策②　　多様な関わり方の促進によるつながりの拡大

市内居住者に限らず、京都市に関わるあらゆる人の参加を促進する。

また、市内居住者についても、住んでいる地域だけでなく、勤務先や学校のある地域で参加するなど、活動への多様な関わり方を受け入れる機運を醸成し、つながりの拡大を目指す。

【推進例】
◎　社会全体でまちづくり活動を支える機運の醸成
◎　京都への愛着人口（0.1市民／0.1職員）増加に向けた取組の推進
◎　ESG経営、CSRなどの企業の取組との連携促進
◎　企画のみ参加・金銭面の支援等多様な関わり方を受容する機運の醸成

施策③　　身近な公共空間における気軽に参加できる機会・場づくりの推進

学校や公園、図書館、区役所庁舎などの身近な公共空間を市民に広く開き、京都が育んできた学藝を活かしながら、学び縁や趣味縁をきっかけにした、興味・関心から始まる参加、参加を意識しなくても楽しみながら関われる仕掛けなど、市政やまちづくりへの参加の機会づくりと場づくりを進めるとともに、友人・知人などつながりのある人からのポジティブなおせっかいをきっかけとした参加を促進する。

【推進例】
◎　気軽につどい、つながる場としての公共空間の活用
◎　京都学藝衆構想の推進
◎　子供向けイベントなどうっかりつながる機会や場づくり
◎　ゲーム性を持たせた取組など気軽に参加できる工夫
◎　人づてによる情報発信の活用

目指す姿②
支え合う

施策④　多様な違いを受け止め、支え合うまちづくり

高齢者、障害のある方、子ども、言語や文化的背景の違い、仕事、学校、家庭等で様々な事情がある人も、互いに認め合い、個性を活かしながら多層的な支え合いの下で暮らせるまちづくりを進める。

【推進例】
◎　互いに認め合うまちづくりの促進
◎　地域における健康づくりや子育て支援の推進
◎　居場所づくり、社会参加の取組の推進
◎　誰もが参加しやすい工夫（UDの推進、時間帯・場所・方法の工夫等）

施策⑤　人材の発掘、育成、ネットワーク化

次代を担う方やまちづくり活動に関心のある方の活動意欲を高めるとともに、市役所・区役所の内外における多様な活動間の「結節点」となる人材の発掘、育成や、多様な主体間の交流、ネットワークづくりを進める。

【推進例】
◎　地域活動の担い手の学び・交流の場「地域コミュニティカレッジ」の実施
◎　民間等との連携や市民参加の実践による職員育成
◎　コーディネート人材の育成、主体間の交流・ネットワークづくり
◎　中間支援団体との連携

施策⑥　主体的・継続的に関わりやすい機会の創出

子どもから高齢者まで幅広い世代の市民、地域団体、NPO、企業、大学等の多様な主体が、それぞれの得意分野や専門性をいかし、市政やまちづくり活動に主体的・継続的に関わりやすい機会を創出する。

【推進例】
◎　「わくわく」や「もやもや」などをもとにしたつながり支え合い活動の創出
◎　市政の課題解決に向けた多様な主体との協働促進（公民連携課題解決事業等）
◎　地域の福祉や防災、防犯等を契機としたプロジェクト型の活動促進

施策⑦　地域活動への参加促進

転入時の自治会・町内会加入の呼び掛けや、地蔵盆など身近な地域活動における未加入者と地域住民の交流促進、参加につながる好事例の発信、共有などを通じて、地域活動への参加を促進する。

【推進例】
◎　自治会・町内会への加入に向けた各種啓発
◎　地域団体の運営や活性化に係る相談や助言、好事例の発信
◎　転入者の自治会・町内会への効果的な加入促進

目指す姿③
創り合う

施策⑧　学藝衆による夢中になれる学びの機会の創出

幅広いテーマにおいて、技芸・技能を持ち、人々を惹きつける地域の京都学藝衆とともに、子どもから大人までが夢中になれる学びの機会を創出するとともに、市外や国外に住む人々ともつながりを広げ、豊かな地域コミュニティの土壌にしていく。

【推進例】
◎　京都学藝衆構想の推進［再掲］
◎　社会・地域への関心を高める学びの場づくり

施策⑨　デジタルツールの活用促進

市民同士の情報共有の迅速化、負担軽減など、情報発信手段の多様化を促進する。

【推進例】
◎　住民同士の情報共有におけるICTツールの活用促進
◎　地域団体が地域活動にICTツールを導入するための支援
◎　住民だれもがICTツールを使えるようになるための支援（デジタルデバイド対策）

施策⑩　多様な主体の交ざり合い、対話や連携・協働の推進

多様な主体による対話の場づくりを促進するとともに、交ざり合い、対話を重ねて、つながりを深め、課題解決やローカルインパクトの創出に向けた主体同士の連携・協働につなげる。

【推進例】
◎　多様な主体同士の対話や連携の機会づくり
◎　地域の特性・課題の「見える化」の取組の支援
◎　まちづくり協働コーディネーター等による伴走支援
◎　ロジックモデル等による“ありたい地域像”に向かうプロセスの共有

施策⑪　市政参加機会の拡大

政策・施策・事業の企画、実施、評価等の各段階において、市政参加機会の拡大に向け、公・共・私の垣根を低くし、連携・協働を推進する。

【推進例】
◎　市民参加制度の適切かつ効率的・効果的な運営
◎　継続的な市民参加による政策形成の機会づくり
◎　全庁的な連携による協働分野の拡大

施策⑫　行政協力業務のアップデート

市政を支えている行政協力業務について、今日的な意義や地域への負担の側面などを不断に検証し、時代に即した在り方へアップデートしていく。

【推進例】
◎　各種団体等と市政との関係における課題の検証及び見直し

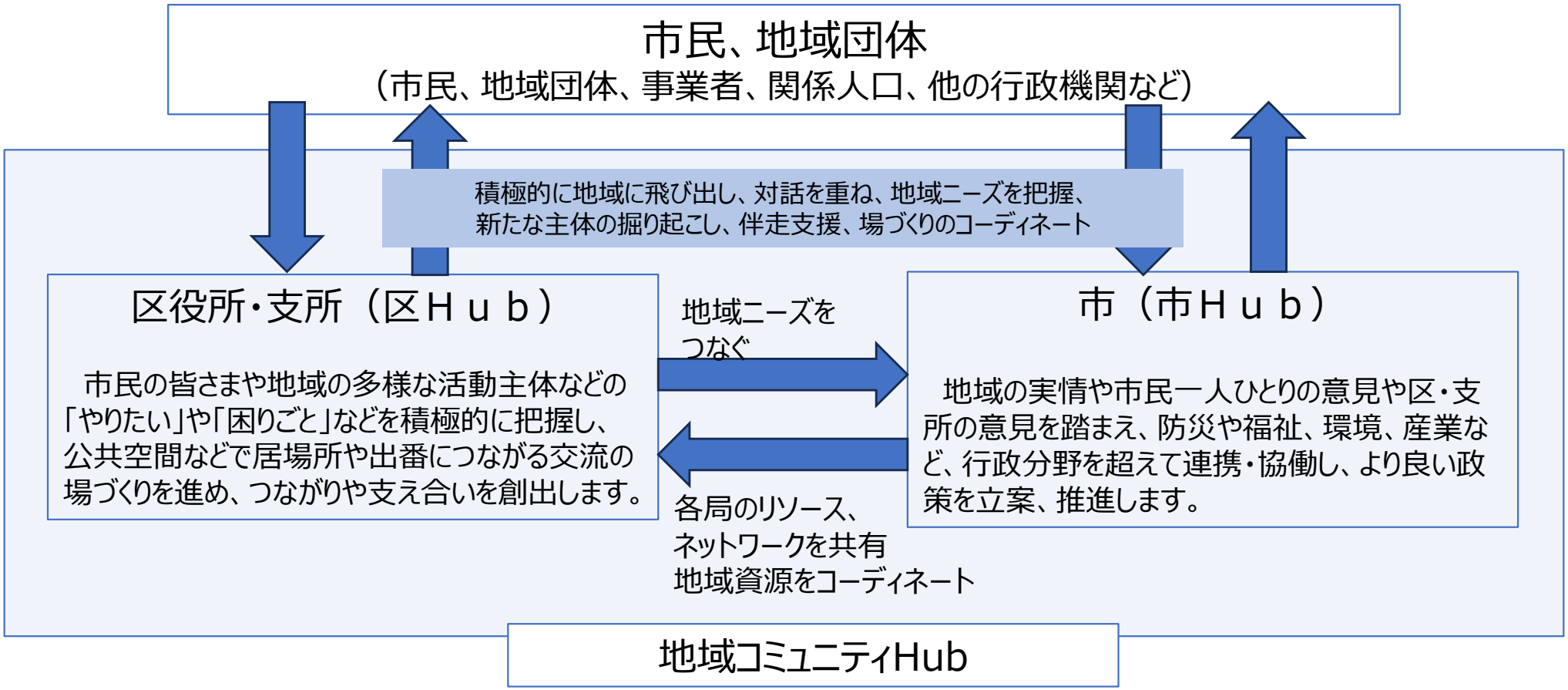
第４章　ビジョンの推進体制

第２章で掲げる目指す姿の実現に向けては、組織・制度の垣根を超えて取り組んでいくとともに、京都市と市民との協働により進めていくことが重要です。

各区役所・支所をはじめ、京都市の関係部署が結節点となり、地域団体、市民、事業者や他の行政機関などと連携・協力し、ビジョンを推進します。

１　地域コミュニティＨｕｂ

区・支所と局等が組織の垣根を越えて市民や地域の多様な主体のつながり・むすびつきを形成・促進し、共に政策を磨き上げるＨｕｂ（結節点）となる枠組みの下、取組を推進します。



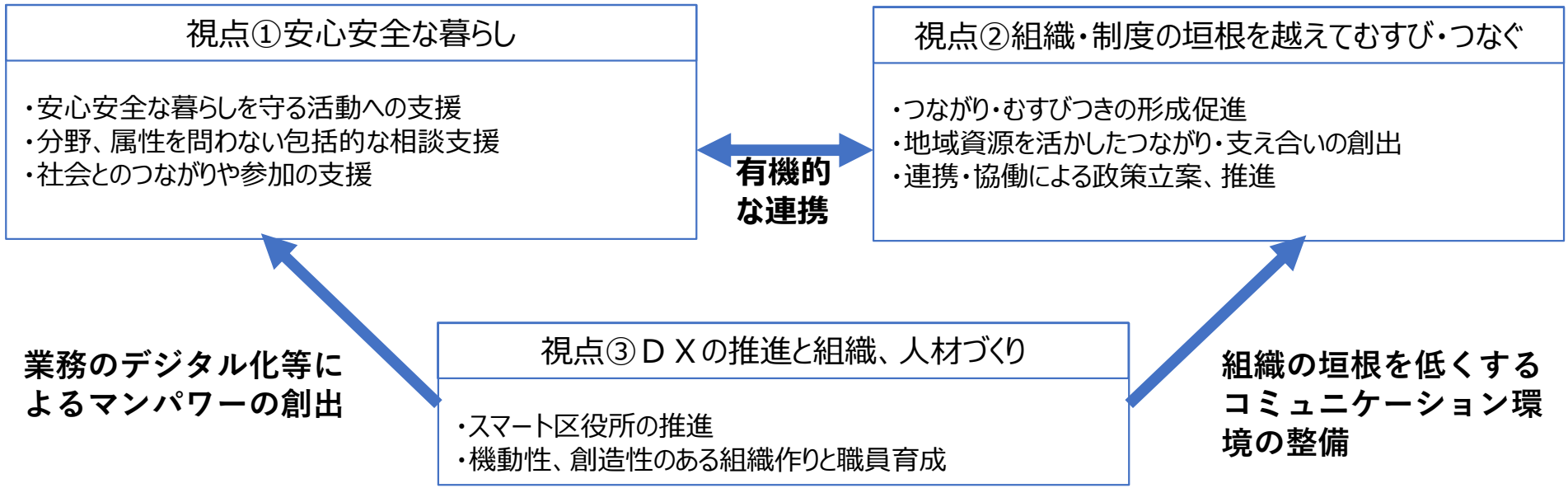
２　区役所の役割

ビジョンの推進に当たっては、地域に根差した行政サービスの最前線であり、市民生活と密接にかかわる区役所の役割が一層重要です。

地域を取り巻く環境の変化は著しく、今後も急速に変化していくことが見込まれる中では、業務のデジタル化等により、真に職員が担うべき業務にマンパワーを振り向け、現場の第一線を担う職員が、区民の多様な声をしっかりと受け止め、暮らしの安心安全を守るとともに、区の特色を活かしたまちづくりや、区域・分野を超えた連携、多様な主体との協働を進め、その魅力を活かしていくことや、時代の変化に合わせて対応し続けていくことが求められています。

このため、区役所行政を運営するうえでの重要な３つの視点とその実現に向けた５つの区役所像を掲げ、取組を推進します。

また、各区役所においては、　歴史や文化、自然環境、産業、コミュニティといった地域の特色や資源、さらには、地域固有の課題などを踏まえ、区民と行政がともにまちづくりに取り組むための中期（５年程度）のまちづくりの方向性と、毎年度の主な取組を示す「区まちづくり運営方針」を策定し、取組を推進します。



第４章　ビジョンの推進体制

視点①安心安全な暮らし

区役所像①　安心安全な暮らしを守り、寄り添い、支える

防災や防犯、福祉など、市民の安心・安全な暮らしを守る活動を支援するとともに、個人や地域生活における困難な課題をしっかりと受け止め、重層的な支援を展開します。

（例）自主防災活動や避難所運営活動の支援、区災害対策本部の災害対応力の向上、重層的支援体制の充実・強化

視点②組織・制度の垣根を越えてむすび・つなぐ

区役所像②　地域ニーズを拾う、つなぐ

日々の様々な分野における相談や、庁舎を飛び出して、市民をはじめ、地域を構成する多様な主体と接する中でニーズや困りごと、まちづくりへの思いなどを受け止め、居場所や出番につながる交流の場づくりを進め、つながりや支え合いを創出します。

（例）地域コミュニティＨｕｂ・重層的支援体制の充実・強化、つながりの場としての区役所の活用

区役所像③　市政をリードする

地域ニーズ、課題、資源を積極的に把握し、庁内の組織や、地域における多様な主体間との垣根を超える結節点となり、共にまちの課題に取り組み、政策を形成するなど、市民が主役のまちづくりを推進します。

（例）地域コミュニティＨｕｂ・重層的支援体制の充実・強化、地域の多様な主体のネットワーク化

視点③ＤＸの推進と組織、人材づくり

区役所像④　絶え間なく、ＤＸを推進する

「誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化」を念頭に、デジタル技術を活用したスマート区役所を推進し、市民サービスの向上、業務効率の向上や組織体制の見直し、庁舎スペースの有効活用を進めます。

（例）行政手続きのオンライン化やデジタル化、ワンストップサービスなど柔軟な窓口体制の構築。ＡＩの活用やペーパーレス化による業務効率化とスペースの有効活用。業務効率化により生み出した時間を専門性の高い業務へシフト、

区役所像⑤　時代の変化に対応し続ける

時代の変化とともに変わり続けていく多様なニーズに、的確に対応していくため、柔軟かつ機動性、創造性のある組織作りと職員育成を進め、仕事の在り方を不断に見直していきます。

（例）組織の垣根を越えたプロジェクト業務、様々な業務を経験できる人事ローテーション、職員の意欲を高めるキャリア支援、区役所と市役所間の応援体制の構築、創造的な職場環境や職員育成

今後のスケジュール（案）

	地域コミュニティ活性化推進審議会	市民参加推進フォーラム
１０月	審議会の開催	フォーラムの開催
１１月	パブリックコメント実施準備（議会報告、周知用印刷など）	
１２月	パブリックコメントの実施	
令和８年 １月～２月	パブリックコメントのとりまとめ	
令和８年　３月	審議会・フォーラムの開催 （パブコメ結果報告、新ビジョン案確認） ビジョン策定	